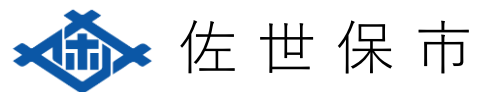


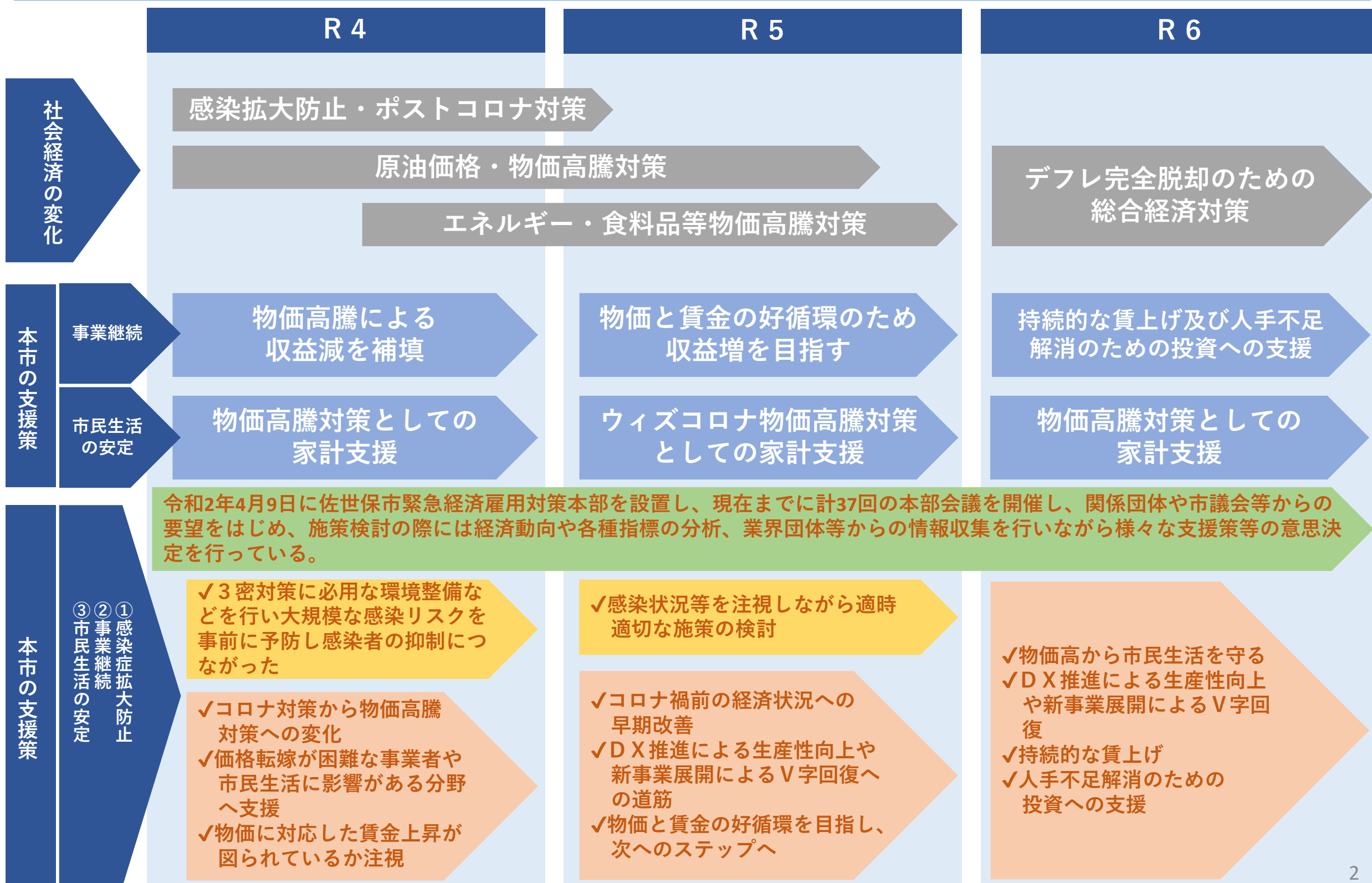
# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を 活用した事業の実施状況及び効果検証（令和5年度）

---



令和6年10月

# 本市の緊急経済対策について



令和5年度 緊急経済対策について

| 区分           |        |                                                    | 4月                                                     | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|--------------|--------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| 防止対策         | 感染拡大   | 生活者支援<br>子育て世帯<br>生活困窮者世帯<br>感染症対策<br>など           | 新型コロナウイルス感染症対策事業、保育環境改善事業、救急医療機関支援事業、図書館資料費 など         |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
|              | ウィズコロナ | 生活者支援<br>全市民                                       | キャッシュレス化推進事業、オンライン申請推進事業 など                            |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
|              |        | 事業者支援<br>中小企業者<br>観光事業者                            | 中小企業経営向上事業、地域通貨発行事業、レンタカー観光利用促進キャンペーン事業 など             |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
| エネルギー等物価高騰対策 | 生活者支援  | 子育て世帯<br>生活困窮者世帯                                   | 保育所等における給食費支援、学校給食費管理事業、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 など |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
|              |        |                                                    | 住民税非課税世帯臨時給付金                                          |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
|              | 事業者支援  | 医療・介護・障がい・保育施設（児童クラブ）等<br>公共交通事業者<br>地域観光業<br>など   | 牛の飼料価格高騰に関する臨時支援事業、観光客拡大緊急対策事業 など                      |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
|              |        |                                                    | 公共交通持続化事業、し尿収集運搬費補助金、農業用・漁業用燃油助成事業 など                  |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
| (重点支援交付金)    | 物価高対策  | 生活者支援<br>子育て世帯<br>生活困窮者世帯<br>など                    | 住民税非課税世帯臨時給付金                                          |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
|              |        | 事業者支援<br>医療・介護・障がい・保育施設等<br>公共交通事業者<br>地域観光業<br>など | 地域通貨発行事業 など                                            |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |

# 令和5年度 緊急経済対策について

## 1. 令和5年度関係団体からの陳情・要望等について（物価高騰関連）

| 月日         | 概要                                 |
|------------|------------------------------------|
| 令和5年4月4日   | 「物価高・追加策」提言<br>（佐世保市議会公明党）         |
| 令和5年5月31日  | 生産資材の価格高騰による支援<br>（ながさき西海農業協同組合）   |
| 令和5年6月12日  | 市民生活を守るための緊急要望<br>（佐世保市議会公明党）      |
| 令和5年7月13日  | させばバル開催に関する要望書<br>（させばバル実行委員会）     |
| 令和5年10月16日 | 燃料価格高騰に関する要望書<br>（長崎県トラック協会佐世保支部）  |
| 令和5年11月20日 | 物価高騰対策と経済再生に向けた緊急要望<br>（佐世保市議会公明党） |

## 2. 本市対応状況

令和5年度においては、5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に移行したものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰などにより、事業者や市民生活にも大きな影響を与え、このような経済情勢の変化に切れ目なく対応するため、国の補正予算に連動した「物価高克服に向けた追加策」についても機動的に施策を展開しました。

このように、国・県の施策と合わせ市内経済や市民生活の安定のための感染症対策や経済対策について、当初予算・補正予算を合わせて適時適切に計13回の関連予算を編成しました。

対策を行うにあたっては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国・県からの補助金等に加え、臨時経済対策費としての地方交付税の追加交付及び令和4年度の実質的な歳計剰余金などを有効に活用したことで、通常収支への影響を抑えるかたちの財政運営を行いました。

経済対策検討にあたっては、関係機関や業界団体等からの情報収集やヒアリングによる市内の現状把握に努め、臨機かつ適切な支援施策を実施してきたものと考えております。

※令和2年4月9日を第1回として佐世保市緊急経済雇用対策本部会議を現在までに計47回開催し、関係団体や市議会等からの要望をはじめ、施策検討の際には経済動向や各種指標の分析、業界団体等からの情報収集を行いながら様々な支援策等の意思決定を行っています。

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況・効果検証

## 《R5年度の環境変化》

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類で5類に移行されたことにより、感染対策の緩和が進み、屋外でのマスク着用が緩和され、大型イベントや国際会議、スポーツイベントなどが再開され、社会経済活動が緩やかに回復し始めました。

その一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰などの影響により、コストの増加を価格に転嫁する動きが見られ、特に食料品や日用品、電力料金やガソリン価格が上昇しました。そのため、市民生活にも大きな影響を与え、国においても「物価高克服に向けた追加策」が講じられました。

こうした情勢を踏まえ、本市においても、緊急経済雇用対策本部会議を計8回開催し、国・県の支援策を踏まえた様々な経済対策に取り組みました。

## 《R5年度中に実施した事業について》

令和5年度中に取り組んだ施策を交付金の使途別（感染症対策、物価高騰対策）に整理した結果、本市においては68事業に取り組み、そのうち約50%が物価高騰対策に関連する事業に取り組みました。

また、支援対象別6項目に整理した結果、事業者支援（1,115,237千円）、市民支援（1,303,207千円）、施設運営（民間）（42,479千円）などになりました。

施策に取り組んだ総括としては、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に伴う市内経済や市民生活への対応として、国・県の施策とあわせ、切れ目のない対策を展開することで社会経済活動の活性化に寄与することができました。

## 《R5年度実施した施策の効果》

施策の効果としては、①市内事業者の事業継続が図られているか、②市民生活の安定が図られているかの2つの視点でもって公表されている指標をもとに傾向を捉える形で検証しています。

### ①市内事業者の事業継続が図られているか【参照：効果検証（指標データ①）】

➤令和2年4月～6月期に売上、採算面で谷を迎えた後、各種支援施策の実施により堅調に改善傾向にあり令和4年度にはコロナ禍前までの水準に達し、コロナ禍からの正常化は進んだものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴うコスト増加や人手不足が、経営に影響を与えています。

➤また、1,000万円以上の倒産件数や代位弁償件数を各年度で比較すると、コロナ禍前より低く抑えられており、国の資金繰り支援をはじめ各種支援策が功を奏した結果であるといえます。

➤令和2年度に大幅に減少した月間有効求人倍率は、コロナ禍前までの水準に達していないものの、令和5年度も増加していることから、社会経済活動の活性化が図られているものと考えられます。

➤課税標準額（法人税額）は、令和元年度調定以降は税率引下げの影響があるものの、コロナ禍前までの水準に達しつつあります。

### ②市民生活の安定が図られているか【参照：効果検証（指標データ②）】

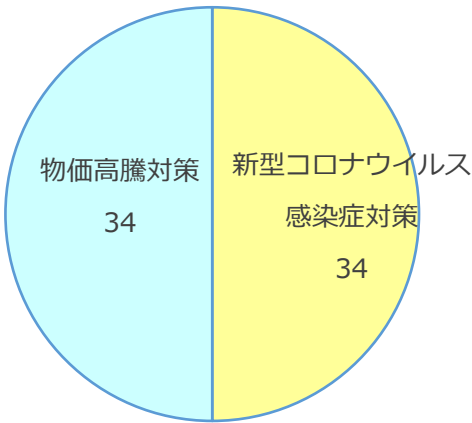
➤令和5年度における保護率、保護相談人数（延べ人数）、保護相談者実人数、市税収納率、国民健康保険税収納率、保育料収納率の関連指標については、総じてコロナ禍前からほぼ横ばいの傾向を保っていることなどから、市民生活の安定が一定維持できています。

# 【R5コロナ臨時交付金】対象区分別評価

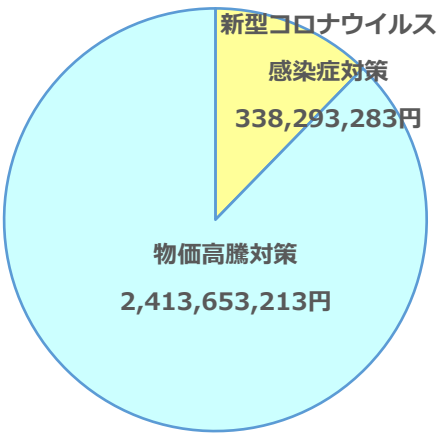
○交付金の使途 (単位：円)

| 分析区分           | 事業数 | 地方創生臨時交付金<br>充当額（国庫） |
|----------------|-----|----------------------|
| 新型コロナウイルス感染症対策 | 34  | 338,293,283          |
| 物価高騰対策         | 34  | 2,413,653,213        |
| 計              | 68  | 2,751,946,496        |

事業数（68）の割合



交付金充当額（27億5千万円）の割合



○分析区分における支援対象別事業【新型コロナウイルス感染症対策】

| 対象分類     | 対象分類 | 主な事業                     |
|----------|------|--------------------------|
| 事業者      | 9    | 中小企業経営向上事業               |
| 施設運営（公共） | 8    | 新型コロナウイルス感染症対策事業費（急病診療所） |
| 施設運営（民間） | 2    | 救急医療機関支援事業費              |
| 市民       | 3    | 新型コロナウイルス対策事業費（コロ対）      |
| 設備投資     | 1    | 道路維持工事事業                 |
| その他      | 11   | 先進的CT技術活用推進事業            |
| 計        | 34   |                          |

○分析区分における支援対象別事業【物価高騰対応事業】

| 対象分類     | 対象分類 | 主な事業               |
|----------|------|--------------------|
| 事業者      | 25   | 地域通貨発行事業、漁業用燃油助成事業 |
| 施設運営（公共） | 3    | 公立保育所管理運営事業        |
| 施設運営（民間） | 2    | 私立保育所等運営費          |
| 市民       | 4    | 住民税非課税世帯臨時給付金      |
| 設備投資     | 0    |                    |
| その他      | 0    |                    |
| 計        | 34   |                    |



# 【R5コロナ臨時交付金】対象区分別評価

○個別事業における評価の平均

| 分析区分           | 評価  |           |     |           |     |           |
|----------------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|
|                | 有効性 |           | 妥当性 |           | 効率性 |           |
| 新型コロナウイルス感染症対策 | 2.9 | おおよそ適正である | 2.9 | おおよそ適正である | 2.9 | おおよそ適正である |
| 物価高騰対応事業       | 2.8 | おおよそ適正である | 3.0 | 適正である     | 2.9 | おおよそ適正である |
| 全体             | 2.9 | おおよそ適正である | 3.0 | 適正である     | 2.9 | おおよそ適正である |

【評価基準】  
< 3点：適正である、2点：おおよそ適正である、1点：適正さに欠ける、0点：適正ではない >  
有効性…目標に対する効果  
妥当性…支援の在り方についての整合性（国・県の支援策の隙間・不足を補うものとして機能したか）  
効率性…コスト削減・人員配置等

《総合評価》  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和5年度に68事業を行うことにより、感染予防対策としてのサービス提供時の非接触化やコミュニケーションのデジタル化、省人化、合理化など、新たな生活様式の実践にかかる支援策が実施できたことで感染拡大防止と社会経済活動の両立に寄与できました。  
5類移行したものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰など、経済情勢の変化に切れ目なく対応するため、国の補正予算に連動した「物価高克服に向けた追加策」として物価高対策の支援策が実施できたことで、物価高騰の影響を緩和し、社会経済活動の安定を図ることに寄与できました。  
事業数では、「事業継続」の割合が高く、コロナ禍及び物価高騰等などの影響がある事業者等に対し継続的な支援を行うことで、市内事業者の経営継続に貢献できました。

意見（抜粋）

（新型コロナウイルス感染症対策）

- ・市内の保育施設における感染対策に必要な経費や職員の感染等に伴う人員不足による職員の確保等への支援を行い、国の新型コロナウイルス感染症対策支援事業を補うものとして機能した。
- ・市内事業者の生産性向上に向けたデジタル化の支援や事業環境変化への新たな対応に向けた支援を行い、ITツールの導入等市内事業者のデジタル化の推進に寄与した。
- ・市立小・中学校において、保健衛生用品等の購入を行うことで、学校内での感染症対策を講じ、児童生徒の教育活動の継続に寄与した。
- ・ペーパーレス化、場所にとらわれない働き方、BCP対策を目指すためのモバイルワーク環境の構築のため、モバイルワーク端末や電子ホワイトボードを導入しオンラインコミュニケーションの向上が図られた。
- ・紙文書をテキストデータに変換する文字認識ツールの導入、パソコン操作を自動化するRPAツール及び翻訳を行うAIを運用することで業務効率化を図り、時間外勤務を削減することができた。
- ・汎用的電子申請システムやピットリサービスを利用した、庁内手続きのオンライン化を行い、非対面・非接触、時間・場所に制約のない申請環境を提供することができるようになった。
- ・農林業の省人化支援として、スマート農業技術の導入支援を行い、生産効率の向上による生産量の増加及び農産物の振興を図ることができた。
- ・新型コロナウイルス感染症サポート病院の役割を明確化し委託契約を締結することで、休日・夜間における救急患者のたらい回しを防ぐとともに、単一の医療機関に患者が集中する負担の分散化を図り、救急医療体制の維持・確保に寄与した。
- ・行政への支払いのキャッシュレス化を推進することで、支払いを非接触で完了することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与することができた。

（物価高騰対応事業）

- ・低所得世帯における、電気・ガスをはじめとしたエネルギー・食料品価格等による物価高騰による家計負担の軽減に寄与した。
- ・地域通貨「させばeコイン」を発行し、市内中小事業者等の支援及び外貨獲得による域内経済の活性化に寄与した。電子地域通貨という形式で事業を実施したことで実績がデータで可視化され、今後の政策立案の参考となる情報を得ることができた。
- ・インバウンド需要を取り込むため、香港を主なターゲットとしたリーガルウェディングのモニターツアーを実施し、PRから受入後の課題面の整理につながった。
- ・公立幼稚園や私立保育所等に対して、園児用の給食費増設分を補填することで保護者の負担を軽減し、物価上昇以前と同水準の給食を提供することができた。
- ・粗飼料価格の高騰に伴う農業経営への影響を緩和するため、粗飼料に係る経費の一部を支援することにより、生産者の経営の安定を図ることができた。
- ・先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者を対象に、設備導入に係る経費の一部を負担することによって市内企業の設備投資促進による生産性向上に寄与した。
- ・新型コロナウイルス感染症及び燃料高騰の影響を受けた市内基幹公共交通等事業者に対して支援を行い、継続した運行の維持に寄与した。
- ・漁業用燃油の購入費の一部を支援し、経営安定を図る支援として機能した。
- ・プレミアム付き商品券の発行や事業のプロモーション、他商店街との連携による活動に対して支援を行うことで、商店街の人流回復と消費喚起に寄与した。
- ・燃料価格の高騰により経営に影響を受けた貨物自動車運送企業や自動車運転代行業を営む市内企業を対象に支援を行い、企業の事業維持に効果があった。
- ・農水産事業者連携による新たな消費拡大イベントに対し支援を行い、市内の農水産品の魅力の発信、販売することで、消費拡大を図ることができ、その後の消費喚起にも繋がった。
- ・し尿収集運搬を安定的に継続する必要があるため、許可業者を対象に、燃油購入費の一部を支援し、し尿収集運搬事業5事業者すべてが事業を継続し、安定的な一般廃棄物の収集運搬を実施できた。
- ・養殖用の配合飼料価格が高止まりしていることによる漁業者の経営への影響を緩和するために、国が実施しているセーフティネットへの加入支援を行った。

# 効果検証（指標データ①）

| 令和５年度　主な取組み                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 成果指標                                           |               |               |               |               |       | 傾向                               | コロナ前との比較                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|----------------------------------|-------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 平成３０年度                                         | 令和元年度         | 令和２年度         | 令和３年度         | 令和４年度         | 令和５年度 |                                  |                         |
| 《ウィズコロナ対策》<br>中小企業経営向上事業<br>地域通貨発行事業<br>レンタカー観光利用促進キャンペーン事業<br>広域連携による周遊観光の推進事業<br><br>《エネルギー等物価高騰対策》<br>公共交通持続化支援事業<br>農業用燃油助成事業<br>牛の飼料価格高騰に関する臨時支援事業（粗飼料・代用乳）<br>漁業用燃油助成事業<br>燃料費高騰対策補助金（し尿収集運搬）<br>先端設備等導入促進事業<br>受注促進支援事業<br>地域通貨発行事業<br>佐世保市商店街の活力回復促進事業<br>貨物自動車運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業<br>誘客拡大緊急対策事業<br><br>など<br><br>《物価高対策（重点支援交付金）》<br>地域通貨発行事業 | ◇企業動向調査（景況感）                                   |               |               |               |               |       | コロナ禍からの正常化は進んでいるが、回復の勢いは鈍化している   | マイナス影響の抑制に係る一定の効果が表れている |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ▲35.2                                          | ▲52.1         | ▲55.0         | ▲49.2         | ▲25.7         | ▲31.5 |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ◇企業動向調査（売上動向）                                  |               |               |               |               |       |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ▲29.0                                          | ▲48.5         | ▲39.6         | ▲26.2         | 13.9          | ▲2.6  |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ◇企業動向調査（採算動向）                                  |               |               |               |               |       |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ▲32.9                                          | ▲41.9         | ▲35.8         | ▲30.5         | 5.3           | ▲18.9 |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ◇企業倒産件数                                        |               |               |               |               |       |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 11件                                            | 11件           | 10件           | 9件            | 6件            | 5件    |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ◇有効求人倍率                                        |               |               |               |               |       |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1.62倍                                          | 1.43倍         | 1.37倍         | 1.38倍         | 1.50倍         | 1.54倍 |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ◇セーフティーネット保証認定件数                               |               |               |               |               |       | ゼロゼロ融資などの制度融資の活用により、資金繰り支援につながった |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 8件                                             | 41件           | 2,355件        | 136件          | 50件           | 37件   |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ◇保証協会が返済不能となった債務を弁済した件数                        |               |               |               |               |       |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 40件                                            | 52件           | 26件           | 27件           | 26件           | 48件   | 改善                               |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ◇課税標準額（個人）※算定期間は前年１月～12月                       |               |               |               |               |       |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 197,458,672千円                                  | 185,855,329千円 | 185,630,977千円 | 183,959,139千円 | 187,932,104千円 | —     |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ◇課税標準額（法人税額）※算定期間は決算時期による。３月決算（前年4月～3月が多い）（※1） |               |               |               |               |       |                                  |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 12,992,291千円                                   | 10,980,919千円  | 9,098,405千円   | 10,412,049千円  | 11,650,977千円  | —     |                                  |                         |

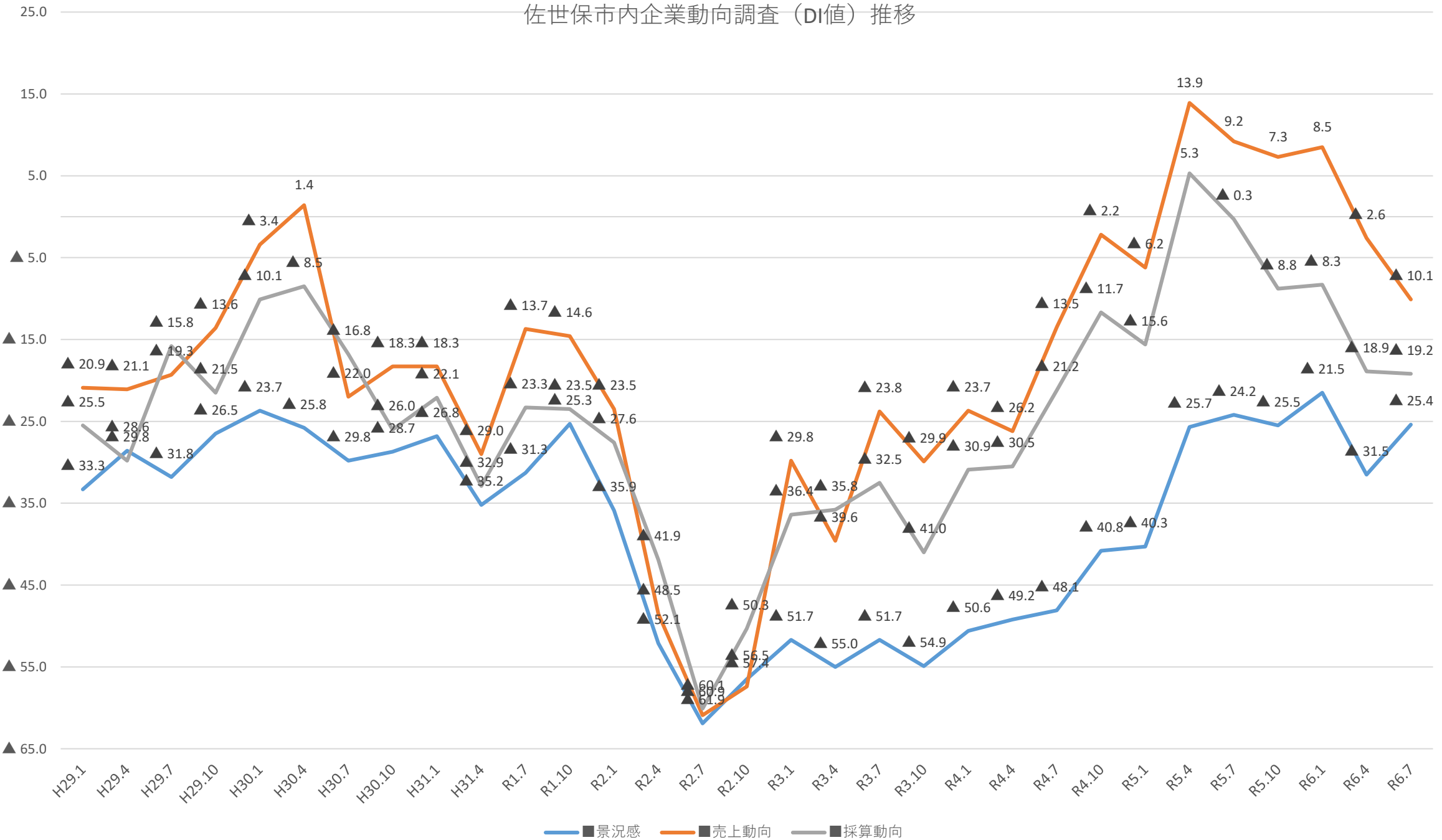
（※1） H30.4.1開始の事業年度から、法人税額が引下げ（23.4％→23.2％）になっている。よって令和元年度調定以降は税率の引下げの影響があるもの。  
総務省で課税状況調べの報告基準が定められているため、一部の法人の数値については年度によって報告値から外れる場合もみられる。



# 効果検証（指標データ②）

| 令和５年度　主な取組み                                                                                                                                                                                                                                                                         | 成果指標                                              |               |               |               |               |        | 傾向                       | コロナ前との比較                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|--------------------------|-------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 平成３０年度                                            | 令和元年度         | 令和２年度         | 令和３年度         | 令和４年度         | 令和５年度  |                          |                         |
| 《感染拡大防止対策》<br>新型コロナウイルス感染症対策事<br>保育環境改善事業<br>救急医療機関支援事業<br>図書館資料費<br><br>《ウィズコロナ対策》<br>キャッシュレス化推進事業<br>オンライン申請推進事業<br>地域通貨発行事業（再掲）<br><br>《エネルギー等物価高騰対策》<br>保育所等における給食費支援<br>学校給食費管理事業<br>低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活<br>支援特別給付金<br>住民税非課税世帯臨時給付金<br><br>《物価高対策（重点支援交付金）》<br>住民税非課税世帯臨時給付金 | ◇市税収納率                                            |               |               |               |               |        | 総じてほぼ横ばいで推移<br>※一定の水準を維持 | マイナス影響の抑制に係る一定の効果が表れている |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 97.16%                                            | 97.31%        | 96.67%        | 97.80%        | 97.74%        | 97.55% |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ◇国民健康保険税収納率（現年課税分）                                |               |               |               |               |        |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 92.52%                                            | 92.59%        | 93.48%        | 93.49%        | 92.54%        | 93.45% |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ◇保護率                                              |               |               |               |               |        |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 2.13%                                             | 2.11%         | 2.07%         | 2.06%         | 2.05%         | 2.03%  |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ◇保護相談人数（延べ人数）                                     |               |               |               |               |        |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 1,117人                                            | 1,124人        | 1,028人        | 1,055人        | 1,154人        | 903人   |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ◇保護相談者実人数                                         |               |               |               |               |        |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 675人                                              | 615人          | 594人          | 557人          | 659人          | 530人   |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ◇保育料収納率（現年度）                                      |               |               |               |               |        |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 97.44%                                            | 97.44%        | 97.90%        | 98.22%        | 98.10%        | 98.68% |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ◇【再掲】課税標準額（個人）※算定期間は前年１月～12月                      |               |               |               |               |        |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 197,458,672千円                                     | 185,855,329千円 | 185,630,977千円 | 183,959,139千円 | 187,932,104千円 | —      |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ◇【再掲】課税標準額（法人税額）<br>※算定期間は決算時期による。３月決算（前年4月～月が多い） |               |               |               |               |        |                          |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 12,992,291千円                                      | 10,980,919千円  | 9,098,405千円   | 10,412,049千円  | 11,650,977千円  | —      |                          |                         |

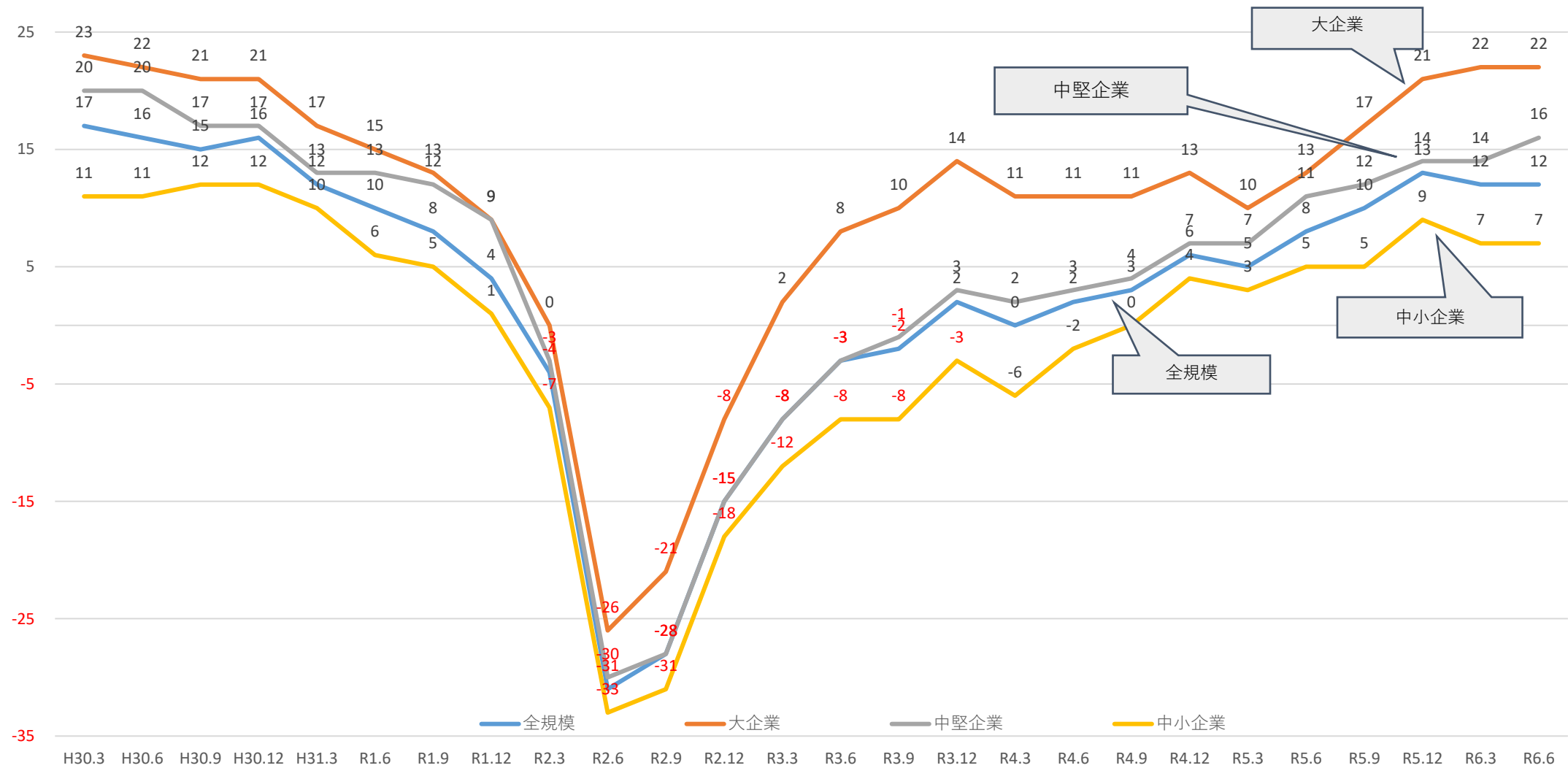
# 効果検証（指標データ③）



（出典：佐世保商工会議所「市内経営動向調査」より）

# 効果検証（指標データ④）

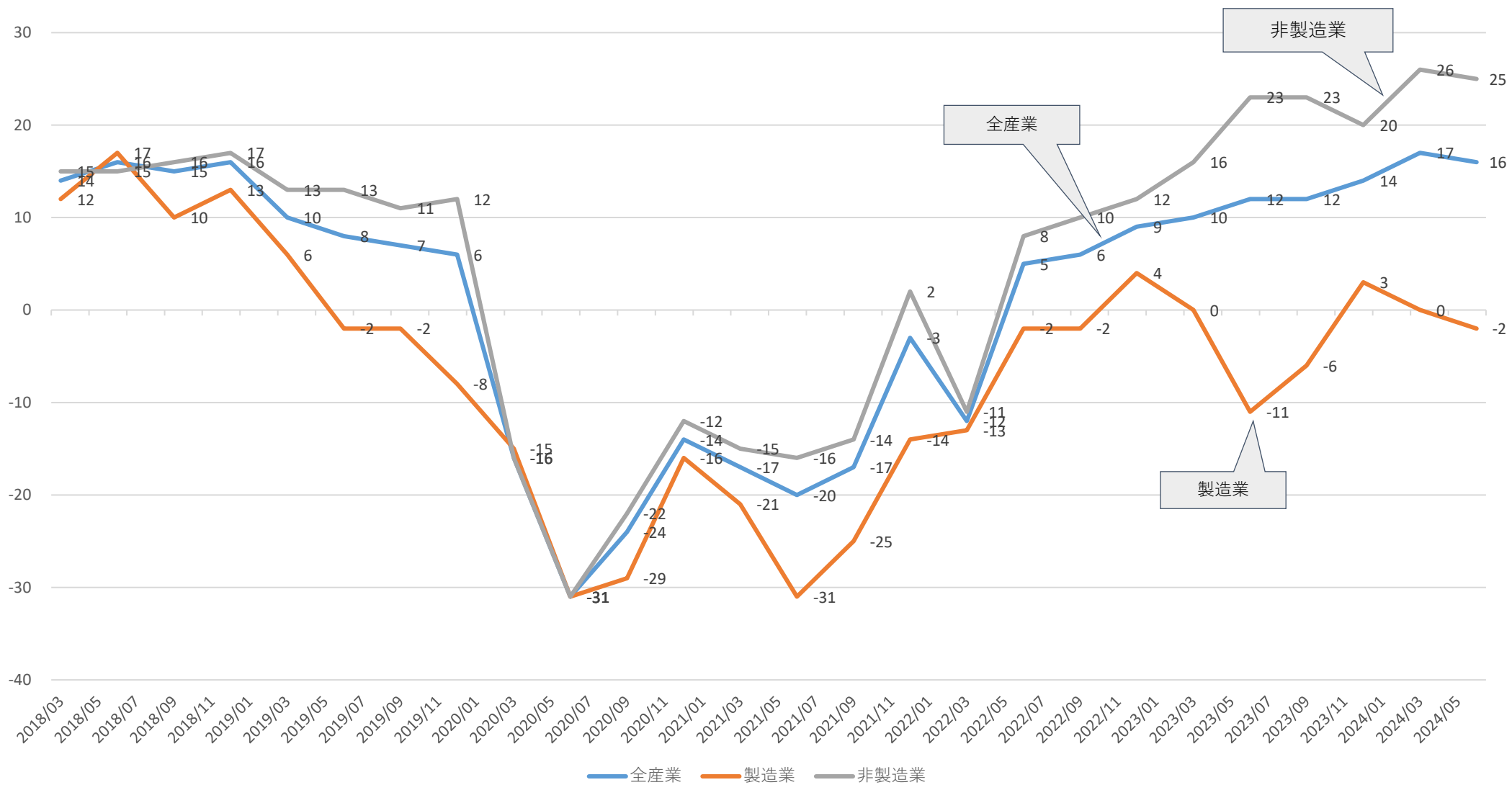
日銀短観全産業DI推移（全国）



（出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より）

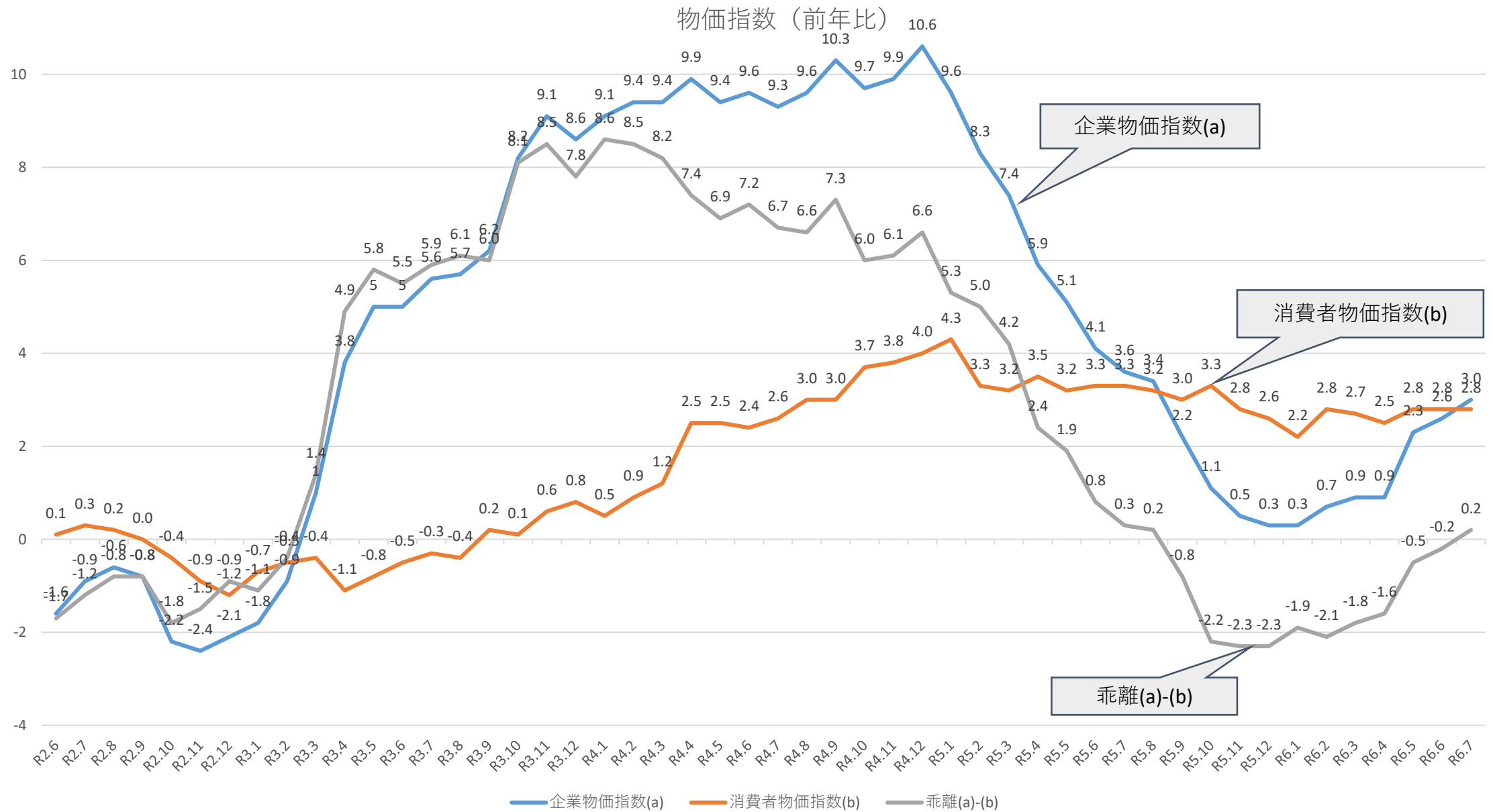
# 効果検証（指標データ⑤）

長崎県短観業況DI



（出典：日本銀行長崎支店「企業短期経済観測調査」より）

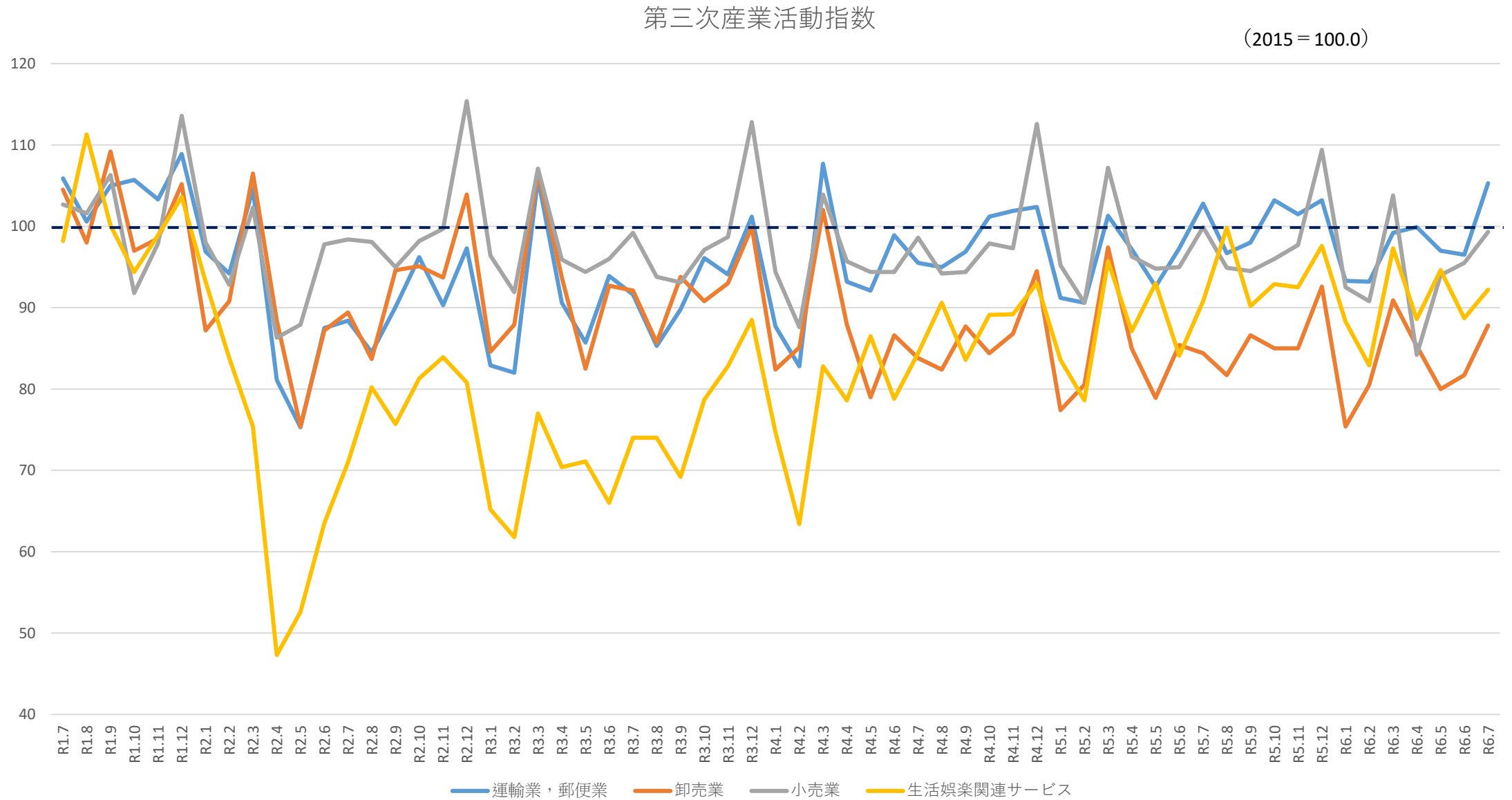
# 効果検証（指標データ⑥）



（出典：総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」より）

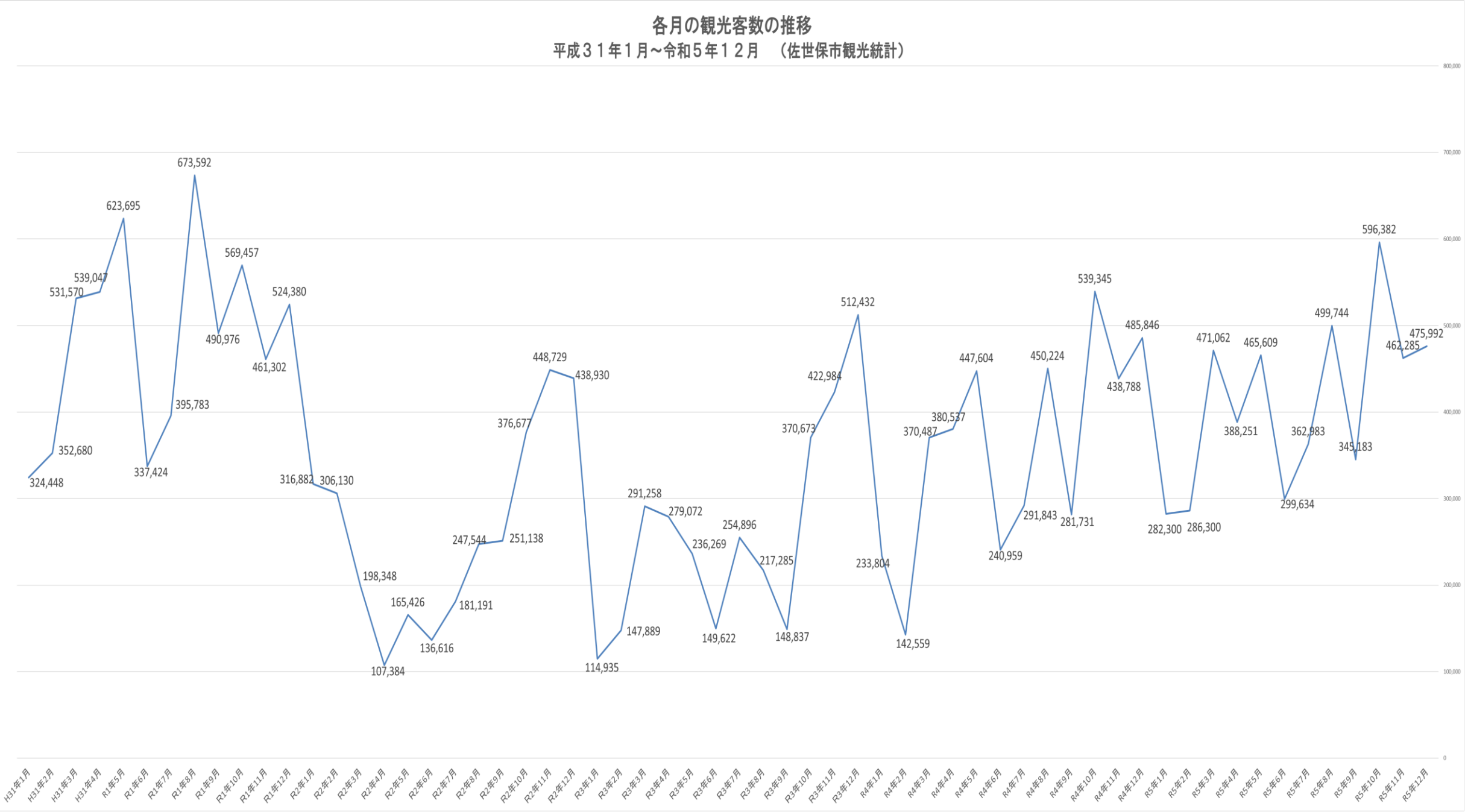


# 効果検証（指標データ⑦）



(出典：経済産業省「第3次産業（サービス業）」より)

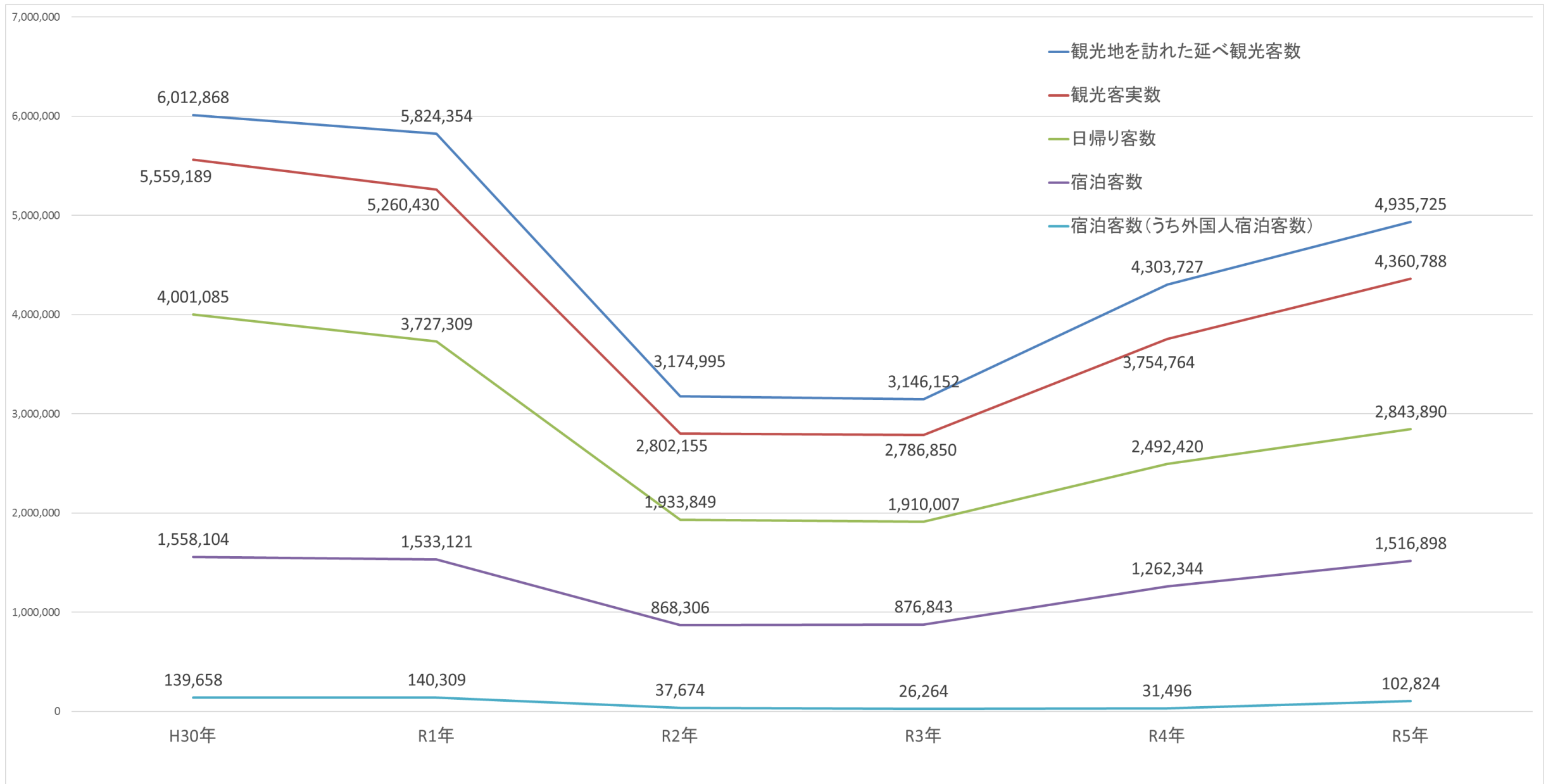
# 効果検証（指標データ⑧）



（出典：佐世保市観光統計）

# 効果検証（指標データ⑨）

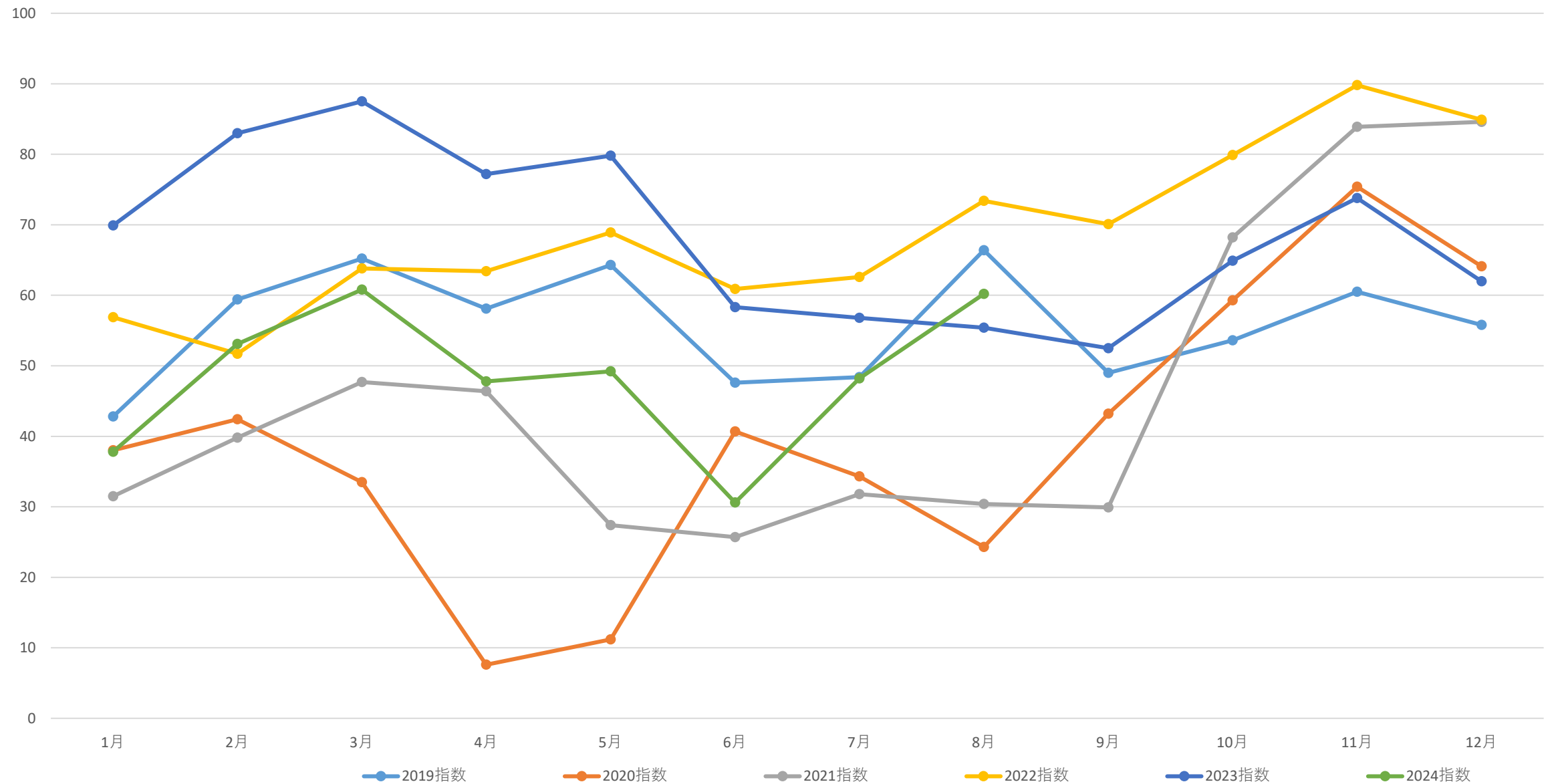
延べ観光客数・観光客実数・日帰り客数・宿泊客数・外国人宿泊客数の推移  
平成30年～令和5年



(出典：佐世保市観光統計)

# 効果検証（指標データ⑩）

佐世保市月平均宿泊稼働率指数の推移



（出典：（公財）九州経済調査協会より）